

Title	阪大法学 52巻 5号 奥付
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2003, 52(5)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/55190
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

既刊目次

第五二巻 第三・四号(通巻第二一九・二二〇号)

田中茂樹教授・松岡 博教授退官記念号

巻頭の辞	多胡圭一
行政改革の中における土地収用法改正と収用委員会	村上武則
戦略攻撃力削減条約の内容と意義	黒澤 満
アメリカ都市部における学校改革の政治学	河田潤一
——市民能力と都市教育プロジェクトの紹介を中心として——	
社外監査役および社外取締役の社外性の意義と機能	吉本健一
日米裁判管轄法理の比較枠組み	野村美明
派遣期間の制限に関する覚書	小 嵩典明
——いわゆる三年の期間制限とは何か——	
生殖医療・生命倫理・親子法	床谷文雄
——スイス法を手がかりとして——	
無効・取消の要件・効果の一般的枠組	平田健治
——ヨーロッパ私法法律家アカデミー・ヨーロッパ契約法草案を参考に——	
ドイツにおける原発廃止の法律問題	松本和彦
外国保険会社規制の目的と海外直接付保規制	木下孝治
法情報の知識表現	
——法知識データベースとデータモデル——	田中規久雄

目次

EUの「科学」に関する諮問体制	戸澤英典
——BSEとECHELONのケースを中心に——	
鉄道事故とネグリジエンス責任の形成	河野良継
間接保有された有価証券の権利関係の準拠法	
——二〇〇二年EU指令、UCR及びハーグ条約草案のアプローチについて——	北坂尚洋
土地台帳・土地共有者台帳の性格と機能	山中永之佑
——大阪府丹南郡池尻村へど池池敷・堤塘の所有権をめぐる——	
ハーグ新条約案とフォーラム・ノン・コンビニエンス	岡野祐子
日本の職場におけるセクシュアル・ハラスメント対策——米国事業主の「合理的配慮」の努力を参考にして——	吉川英一郎
国際開発契約と国際私法	
——安定化条項の有効性と非国家法の準拠法適格性——	高杉 直
法の解釈・適用方法における「結果指向(Folgenorientierung)」をめぐる	山口 聡
法律相談における弁護士役割論再考	上石圭一
国際民事証拠共助法の最近の展開	多田 望
登記業務を巡る弁護士・司法書士・行政書士の職域分配——沿革論を中心に——	西島太一
域外的な文書提出命令と主権侵害	
——アメリカ、ドイツにおける理解に着目して——	田中美穂
田中茂樹教授・松岡博教授 略歴・著作目録	

大阪大学法学会役員

(五十音順)

評議員長
評議員

多胡圭一 池田辰夫 河田潤一 北山修悟 木戸衛一 木下孝治 國井和郎 黒澤典明 小嶋一哉 坂元一哉 佐久間修 下村眞美 末永敏和 曾我謙悟 高橋明男 滝口剛 武田邦宣 竹中規久雄 田中宏治 田原信良 知原信樹 茶園成樹 床谷文雄 戸澤英典 中尾敏充 中山一 中山竜一

評議員

野村美明 平田健治 待鳥聡史 松井茂記 松川正毅 松田岳士 松本和彦 水島郁子 三成賢次 村上武則 村上正直 安田拓人 尹景徹 養老真一 吉本健一 米原健謙 渡辺惺之 平田健治 田中宏治 中尾敏充 小嶋典明 松川正毅 村上武則 大川和彦 北坂尚洋 河野良繼 シェラー・アンド・レス

平成一五年一月三十一日 発行 定価 一、四〇〇円

本体一、三三三円

編集兼 大阪大学法学会
発行人

代表者 多胡圭一

〒565-0844 豊中市待兼山町一番六号

大阪大学大学院法学研究科内

電〇六(六八五〇)五一七八

印刷所 天理時報社

〒522-0022 天理市福葉町八〇番地

発行所 大阪大学法学会

〒565-0844 豊中市待兼山町一番六号

大阪大学大学院法学研究科内

電〇六(六八五〇)五一七八